

試練に立つ中国の「第三世界」外交

非同盟首脳会議と中国の役割

中嶋嶺雄 (東京外国語大学助教授・国際関係論)

さる八月十六日から四日間、スリランカの首都コロンボで開かれた第五回非同盟諸国首脳会議は、国際社会の将来と国際政治の当面の諸問題を展望するうえで、多くの問題を提供した重要な国際的舞台であった。いわゆる「第三世界」諸国の動向が、とくに過般の石油危機以来、国際社会のカギを握るかに思われ、西側先進諸国を悩ませてきただけに、正式加盟国八十六カ国、ゲスト、オブザーバーを含めると百十カ国以上にものぼった非同盟諸国首脳が一堂に会したこの国際的儀式の意味は、決して無視できるものではない。

非同盟の新しい方向

しかも、昨年八月のリマ外相会議によって、今回の首脳会議にはベトナム、北朝鮮、パナマ、カーボベルデ、ギニア・ビサオ、モザンビーク、およびPL●(パレスチナ解放機構)の新規加盟が認められ、こうして統一ベトナム、北朝鮮、PL●という話題の焦点に立った国が新登場したことも、大きく注目されたのであった。

しかし、同時にまた、会議の規模がこのようにふくらみ、国連加盟国の三分の二以上の国が参集するようになったという事は、単に早朝から深夜まで各国代表にかわるがわる演説させないという日程を消化しきれないという、手続き上の問題のみ

ならず、参加各国同士の複雑な利害の交錯を露呈せざるを得なくなる。また、このように多数国が会合すること自体、「非同盟」という名の同盟ではないか」との批判を生んだこともたしかである。

そして、より根本的には、石油危機以来、先進国にたいする「第三世界」の挑戦がけん伝されたにもかかわらず、そのような「第三世界」の戦闘性のみでは、これら諸国自身の当面する困難な問題を解決し得ないことへの反省が、今回の会議の一つの基調になっていたことであった。北朝鮮が求めた強硬な南北統一の「抱き込み」戦略に多くの諸国が反発したのも、このような基調と無関係ではあり得なかつたであろう。結局、今回の会議は主催国スリランカのバンダラナイケ首相が説いた

た協調路線、すなわち

——非同盟運動は力のブロックを目指すのではなく、平和共存を追求する現実的な哲学である

という方向を全体として打ち出したのである。そしてそこには、非同盟諸国の運動が当面しているジレンマが浮き彫りされていたと同時に、従来の路線からの脱皮による新しい方向づけがあったといつてよい。

非同盟運動と中ソ対立

ところで、会議の規模がここまでふくらめてくること、そもそも「非同盟とは何か」が改めて問われることになる。

今回の第五回会議にさいしてはパキスタン、ルーマニア、ポルトガル、フィリピンなどがオブザーバーあるいは正式メンバーとしての参加希望を表明していただけに、それぞれSEANTO(中央条約機構)、ワルシャワ条約機構、NATO(北大西洋条約機構)、米比軍事同盟に加わっているこれら諸国の扱いをめぐることも、準備段階の調整



委員会(議長国・アルジェリア)以来、さまざまな論議があったが(結果的にはルーマニア、ポルトガル、フィリピンがゲスト国となり、パキスタンは参加できなかった)

「非同盟の行動範囲は相当に拡大してきたが、非同盟運動の基本的原則の一つは、大国との多角的軍事同盟に属さないとの同運動メンバーの約束にある」

というアルジェ事務局会議(本年五月三十日(六月二日)のコミュニケの定義は、この点で将来、さらに多くの検討を加えなければならないのである



第五回非同盟首脳会議

う。実際、百カ国以上の非同盟諸国がすべて純粹に「非同盟」ではあり得ず、この点で最急進派のカダフィ・リビア革命評議会議長が皮肉にも

「非同盟には大国のヒモ付きが多い。彼らはトロイの馬だ」

と述べていたことを、一概に否定はできないのである。

それだけに、今回の非同盟諸国首脳会議の背景に、中ソ対立の影響があったことも事実である。周知のように、今日の中ソ対立は「中ソ冷戦」ともいえる状況にある。そしてとくに、非同盟諸国は従来から中ソ兩國の重要な外交戦略の対象であり、外交上の「盟友」であっただけに、非同盟諸国首脳会議に向けての中ソ兩國の宣伝合戦や働きかけも華やかだった。

激しかった中ソの「舌戦」

まずソ連は本年二月のソ連共産党第二十五回大会で、ブレジネフ書記長がいちはやく非同盟運動に言及し、国際社会における非同盟運動の役割を高く評価して以来、きわめて積極的に非同盟運動を位置づけてきた。五月四日のモスクワ放送は、非同盟運動とアジア集団安保構想との関連づけをおこない、さらに六月末にベルリンで開かれた欧州共産党会議ではブレジネフ書記長が

「非同盟運動は現代の国際政治において著しい役割を果たしている」

と発言した。

また同月のガンジー・インド首相の訪ソによるソ印共同コミュニケ(六月十一日)では「インドの平和主義の対外政策、非同盟運動におけるインドの重要な積極的役割」が高く評価され、ソ連は今回の非同盟首脳会議のリーダー国インドの立場を大きく支援する姿勢を示したのであった。

もとより、ソ連が同時に、米ソ両超大国への反対を呼号する中国の立場を「帝国主義と社会主義を混同するもの」と激しく非難し、また、インド洋ディエゴ・ガルシア島における米軍基地建設にたいする中国の黙認、チリのピノチェット軍事政権にたいする中国の態度、アンゴラ解放人民運動(MPLA)への中国の敵対などを、非同盟運動の立場に真っ向から反するものだ——と具体的に批判してきたことも指摘しておかなければならぬ。

このようなソ連の対応にたいし、中国が激しく反発したことはいうまでもない。六月六日付「人民日報」に掲載された新華社記者の論評「非同盟運動にたいする横暴な干渉」などをはじめ、中国側はソ連が

「非同盟運動にあれこれと差し出口をたたき、この運動にたいするソ連社会帝国主義の干渉、分裂、支配の陰險な下心をのぞかせている」

(同論評)

として、連日のように対ソ非難のキャンペーンを展開したのであった。中国の主張が、非同盟首脳会議を

「反帝国主義、反植民地主義、反覇権主義の壮大な隊列」(同論評)

にしようと思ひ出したものであったことは、いまでもない。

こうして、今回のコロンボ会議は激しい中ソ舌戦のなかで注目うちに開催されたのであった。

はずれた中国の期待

会議主催国のスリランカは中国と友好関係にあり、会議場のバンダラナイケ記念ホールは中国の援助によってできた建物である。この事実からしても、中国は今回の会議が「反覇権主義」の立場をより明確にすることを期待していたであろう。前回、一九七二年九月のアルジェにおける第四回会議に閉し

「第四回非同盟諸国首脳会議では、ソ連社会帝国主義の覇権主義的行為が多く参加国の非難をあびた」(前掲、新華社記者論評)

との評価をおこなっている中国としては、前回にもまして、「反覇権主義」ないしは「米ソ両超大国批判」の明確な立場の闡明(せんめい)を望んだようであった。だが、このような中国の期待はついに満たされなかった。▲議の宣言や決議のなかにも、明らかに「ソ連を意味する『覇権主義』という用語は用いられなかったし、ソ連を名指して批判した国もまったくなかったのである。記者の共同執筆によるコロンボ通信「団結の盛会」

「人民日報」八月二十五日付)は

「非同盟諸国のたゆまぬ努力の結果、この会議はソ連の設けた幾重もの障害を乗り越え、第四回首脳会議をふまえて、反帝国主義、反植民地主義、反覇権主義の方向へと正しい前進をつづけ、非同盟運動の発展に新たな寄与をした」と述べているが、このような評価は、中国側の希望の観測でしかなかったようである。

おもえば中国はこのところ、右のようなプレスキャンペーンのみならず、北京に「第三世界」の首脳を相次いで招いて積極的な招待外交を展開してきたのであるが、そのような中国の働きかけが必ずしも成功しなかった背景には、やはりいくつかの理由があった。

まず第一には、今回の非同盟首脳会議の参加国をみてみると、やはりアフリカ、中近東およびラテン・アメリカ諸国が多く、しかもこれら諸国の多くはソ連の援助を受けており、中国の主張通りの「反覇権主義」の立場には立ちにくい事情がある。またインド、キューバ、アルジェリア、ベトナムなど非同盟首脳会議のリーダー国は、いずれもソ連と友好関係にあり、他方、最近、対ソ離反・対中傾斜の方向にあるエジプトのサダト大統領も、この会議に関する限り、中国が期待したほどには反ソ的な姿勢を示さなかった。親中国的なブット首相を擁するパキスタンや、中国にとっては無二の盟友であるアルバニアは、この会議に加わっていない。

現代史への挑戦

●安藤彦太郎編

四六/1300円

—中国の思想と科学技術—

西欧式近代主義を超え、独自の発展を志向する中国の現場からとらえた実質とは?
これは、新しい思想・科学技術を示唆する

時事通信社

北朝鮮も、自国の問題で手いっぱいであったばかりか、会議での孤立化の傾向さえみえたのである。

移行期のジレンマ?

第二には、今回の会議を論じた八月二十五日付「人民日報」社説(「帝国主義、植民地主義、覇権主義に反対する闘争のなかで前進しよう—第五回非同盟諸国・政府首脳会議の勝利の開幕を祝つて」)で

「中国は発展途上の社会主義国である。中国は広範な非同盟諸国とともに第三世界に属する」と再びくりかえしているにもかかわらず、このような原則的、かつ抽象的な「第三世界」論だけでは、今日の「第三世界」諸国が当面する諸問題の解決に資するものではないことを、ここ二、三年の経験によって、当の「第三世界」自身が知りつくしてしまったことであろう。

かつて一九六四年春の国連資源特別総会において、右のような立場から中国としての「第三世界」論を唱えた鄧小平前副総理が、今春以来、中国国

内の「走資派」批判によって傷を受け、ついに再び失脚していったこともマイナスに作用したと思われる。

第三には、(1)アンゴラ内戦での中国の立場(すなわち、アメリカとともにMPLAに敵対する立場に立ったこと)、(2)ハノイと北京との冷たい関係(その象徴としての西沙群島、南沙群島の領土紛争)、(3)中東産油国に対する産油国・中国の立場からの強い支持(キューバのロドリゲス副首相

は今回の会議で「非同盟の産油国はその利潤を非同盟の非産油国に回すべきだ」と述べた)——などが、中国の立場への各国の共感を薄めてしまつたようにも思われる。

こうして、今回の非同盟首脳会議は中国の「第三世界」外交を、改めて試験に立たせることになつたのであつた。毛沢東以後への移行期にある中国のジレンマは、この点にも存在するといえるだろう。

西ドイツでもロッキード究明燃え上がる

総選挙の争点の一つ……

(ハンブルク)佐々木特派員 日本、オランダなどに比べて、ロッキード事件究明の立ち遅れが目立つ西ドイツでも、最近、事件の徹底究明を急ぐべきだとする声にわかに高まってきた。これは九月九日、F101スターファイター機の導入をめぐって、国防省からロッキード社代理人に手数料三百七十万マルク(当時のレートで約三億五千万円)が支払われていることが明らかになされたため、議会に真相究明の調査委員会を設けるべきだとする声が上がっている。

シュトラウス氏に新たな疑惑

この事実を暴露したのは「フランクフルター・

レントンシャウ」紙(九月九日付)だが、同紙によると、キリスト教社会同盟(CSU)のシュトラウス党首が国防相時代(一九五六―六三年)、空軍が採用したF101機の購入契約にさいして、メーカーのロッキード社代理人数人に合計三百七十万マルクの手数料が支払われたとされている。与党社会民主党(SPD)のウェーナー院内総務の調べによると、支払われた相手は、オランダのベルンハルト殿下の「黒い霧」問題でも名前があつたイスの代理人モイザー氏や、ロッキード社の西ドイツ代理店だつた「ドイッチェ・コメルツ」社となつている。

シュトラウスCSU党首は野党の実力者だが、

これまでも同氏が国防相時代に採用したF101機の導入をめぐる、ロッキード社から巨額の金を受け取つたとうわさされており、アメリカ上院の小委員会でも、ロッキード社西ドイツ代表だつたハウザー氏がその事実を証言した——などと伝えられたことがある。このため、西ドイツ政府は今月末、エルケル法務次官をアメリカに派遣し、ロッキード不正献金問題に関するアメリカ議会の公聴会資料の入手について、アメリカ政府当局と交渉させることにしている。

とにかく「フランクフルター・レントンシャウ」紙が報じた内容は、これまでのマスコミ報道とはまったく別のものであるため、西ドイツ政界に深刻な衝撃を与えており、ウェーナー社民院内総務は、早急にアメリカ側から資料を取り寄せ、西ドイツ側から手数料として支払われた金が、再びロッキード社から西ドイツの政治家に流れていないかどうかを調査するため、議会内に特別調査委員会を設けるよう提案した。

これに対してシュトラウスCSU党首は、手数料を支払うのは、武器を輸入するさいの通常の商慣習である——と反論し、同氏にかけられた疑惑をとくため

——特別委員会の設置に賛成すると述べ、身の潔白を主張している。

西ドイツでは総選挙があつた三週間後に迫っているだけに、にわかに浮かび上がったロッキード問題は与野党内の大きな争点となつた観がある。